



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 2日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7951

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamaha.co.jp/ir/report/>)

静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤修二

問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 梅田史生

TEL (053) 460 - 2141

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 2日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	187,605	4.3	21,359	13.8	22,574	14.2
15年 9月中間期	179,907	4.5	18,767	77.1	19,763	79.7
16年 3月期	345,354		26,954		28,118	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	13,617	-	65.99
15年 9月中間期	19,288	151.5	93.47
16年 3月期	25,579		123.38

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 206,344,960株 15年 9月中間期 206,356,126株 16年 3月期 206,352,788株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	7.50	-
15年 9月中間期	5.00	-
16年 3月期	-	15.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	324,895	161,984	49.9	785.03
15年 9月中間期	356,379	169,342	47.5	820.65
16年 3月期	337,029	179,982	53.4	871.65

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 206,341,215株 15年 9月中間期 206,351,727株 16年 3月期 206,347,606株

期末自己株式数 16年 9月中間期 183,411株 15年 9月中間期 171,536株 16年 3月期 177,020株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	343,000	23,500	2,000	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 69銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料9ページ~10ページをご参照下さい。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成16.9.30)	(平成15.9.30)	(平成16.3.31)		(平成16.9.30)	(平成15.9.30)	(平成16.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	23,476	25,861	4,630	1.支払手形	883	806	741
2.受取手形	7,696	7,698	7,857	2.買掛金	28,770	24,518	21,337
3.売掛金	39,483	41,294	39,926	3.短期借入金	1,991	2,912	1,790
4.棚卸資産	25,252	25,101	23,531	4.一年以内償還の転換社債	-	24,317	-
5.繰延税金資産	10,735	8,652	9,847	5.一年以内返済の長期借入金	17,038	-	-
6.その他	2,627	2,321	2,333	6.未払費用及び未払金	20,858	20,745	27,138
7.貸倒引当金	1,020	1,306	1,489	7.未払法人税等	6,584	50	100
流動資産合計	108,251	109,623	86,637	8.諸引当金	1,612	909	1,102
固定資産				9.その他	1,716	2,513	2,254
(1)有形固定資産				流動負債合計	79,456	76,772	54,464
1.建物	22,446	36,054	35,988	固定負債			
2.機械及び装置	7,368	7,054	7,079	1.長期借入金	300	17,338	17,338
3.土地	51,415	63,918	62,575	2.再評価に係る繰延税金負債	11,848	10,160	10,160
4.その他	8,541	11,024	11,894	3.退職給付引当金	40,069	44,882	42,596
有形固定資産合計	89,772	118,051	117,538	4.役員退職慰労引当金	648	614	658
(2)無形固定資産	103	110	103	5.長期預り金	29,701	36,309	30,935
(3)投資その他の資産				6.その他	885	959	893
1.投資有価証券	32,778	27,486	36,371	固定負債合計	83,453	110,264	102,582
2.関係会社株式	55,226	62,960	62,124	負債合計	162,910	187,037	157,046
3.繰延税金資産	20,464	19,313	15,610	(資 本 の 部)			
4.その他	19,374	19,911	19,594	資本金	28,534	28,533	28,534
5.貸倒引当金	1,075	1,078	950	資本剰余金			
投資その他の資産合計	126,768	128,593	132,750	1.資本準備金	40,054	40,052	40,054
固定資産合計	216,643	246,755	250,392	資本剰余金合計	40,054	40,052	40,054
				利益剰余金			
				1.利益準備金	4,159	4,159	4,159
				2.任意積立金	87,212	65,422	65,422
				3.中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	20,020	23,603	27,747
				利益剰余金合計	71,351	93,185	97,329
				土地再評価差額金	13,824	2,533	3,648
				その他有価証券評価差額金	8,437	5,233	10,622
				自己株式	218	195	207
				資本合計	161,984	169,342	179,982
資産合計	324,895	356,379	337,029	負債及び資本合計	324,895	356,379	337,029

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)		前中間期 (平成15.4.1～平成15.9.30)		前 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	187,605	100.0	179,907	100.0	345,354	100.0
売上原価	131,508	70.1	127,127	70.7	248,139	71.9
売上総利益	56,097	29.9	52,780	29.3	97,214	28.1
延払未実現利益	129		93		241	
合計売上総利益	56,226	30.0	52,874	29.4	97,455	28.2
販売費及び一般管理費	34,867	18.6	34,107	19.0	70,500	20.4
営業利益	21,359	11.4	18,767	10.4	26,954	7.8
営業外収益	1,400	0.7	1,536	0.9	2,382	0.7
営業外費用	184	0.1	540	0.3	1,218	0.4
経常利益	22,574	12.0	19,763	11.0	28,118	8.1
特別利益	548	0.3	113	0.0	371	0.1
特別損失	33,044	17.6	758	0.4	4,047	1.1
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()	9,921	5.3	19,118	10.6	24,443	7.1
法人税、住民税及び事業税	6,322	3.4	50	0.0	100	0.0
法人税等調整額	2,625	1.4	220	0.1	1,236	0.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	13,617	7.3	19,288	10.7	25,579	7.4
前期繰越利益	3,774		4,421		4,421	
土地再評価差額金取崩額	10,176		107		1,221	
中間配当額	-		-		1,031	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()	20,020		23,603		27,747	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 ... 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) 棚卸資産

後入先出法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法によっております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 31～50年(附属設備は主に15年)

構築物 10～30年

機械及び装置 4～11年

工具器具備品 5～6年(金型は主に2年)

(会計方針の変更)

レクリエーション事業に係る固定資産については、従来、定額法を採用しておりましたが、昨今のレクリエーション事業を取り巻く環境変化、レジャーに対する嗜好の多様化が進む中で、当社のレクリエーション施設の経済的陳腐化が進んだことに対応して、定率法に変更いたしました。

この変更により当中間期の減価償却費は470百万円増加し、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ470百万円減少しております。

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) アフターサービス費引当金

ピアノの調律及び調整費用に充てる為、当中間期以前に販売された台数に基づき今後の発生見込額を計上しております。

3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年11月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は19,901百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間期末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は16,442百万円(利益)です。

5) 役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建
ヘッジ対象	...	外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

3) ヘッジ方針

社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

この変更に伴い、減損損失32,549百万円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して519百万円減少しております。この結果、経常利益が519百万円増加し、税引前中間純利益が32,029百万円減少しております。

また、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(5) その他の注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (平成16.9.30)	前中間期 (平成15.9.30)	前期 (平成16.3.31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	131,476百万円	121,148百万円	121,428百万円
2. 保証債務	251百万円	910百万円	664百万円
3. 輸出受取手形割引高	4,367百万円	5,154百万円	4,434百万円
4. 繰延ヘッジ損益の内訳			
繰延ヘッジ利益	6百万円	597百万円	811百万円
繰延ヘッジ損失	333百万円	-百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益(純額)	327百万円	597百万円	810百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期 (平成16.4.1 ~ 平成16.9.30)	前中間期 (平成15.4.1 ~ 平成15.9.30)	前期 (平成15.4.1 ~ 平成16.3.31)
1. 営業外収益のうち			
受取利息	15百万円	22百万円	41百万円
受取配当金	907百万円	1,213百万円	1,585百万円
2. 営業外費用のうち			
支払利息	94百万円	119百万円	212百万円
社債利息	-百万円	231百万円	461百万円

	当中間期 (平成16.4.1～ 平成16.9.30)	前中間期 (平成15.4.1～ 平成15.9.30)	前 期 (平成15.4.1～ 平成16.3.31)
3. 特別損失のうち 減損損失	32,549 百万円	- 百万円	- 百万円

4. 減損損失
(減損損失を認識した資産グループの概要)

(単位：百万円)

用 途	場 所	減 損 損 失	
		種 類	金 額
レクリエーション事業資産	レクリエーション施設「キロロ」 「つま恋」「鳥羽国際ホテル」 「合歓の郷」の4施設 北海道余市郡赤井川村他	建物及び構築物	22,321
		土地	9,666
		計	31,988
遊休不動産	静岡県浜松市他	建物及び構築物	39
		土地	521
		計	560
合 計		建物及び構築物	22,360
		土地	10,188
		計	32,549

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

レクリエーション事業のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

レクリエーション事業の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。

	当中間期 (平成16.4.1～ 平成16.9.30)	前中間期 (平成15.4.1～ 平成15.9.30)	前 期 (平成15.4.1～ 平成16.3.31)
5. 減価償却実施額 有形固定資産	3,536 百万円	3,398 百万円	6,691 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成16.4.1~平成16.9.30)			前中間期 (平成15.4.1~平成15.9.30)			前期 (平成15.4.1~平成16.3.31)		
	工具器 具備品	その他	合計	工具器 具備品	その他	合計	工具器 具備品	その他	合計
取得価額相当額	2,055	95	2,150	2,067	108	2,175	2,136	94	2,231
減価償却累計額相当額	1,119	52	1,172	1,118	54	1,173	1,121	53	1,174
中間期末(期末)残高相当額	936	42	978	948	53	1,002	1,015	41	1,056

尚、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成16.4.1~平成16.9.30)	前中間期 (平成15.4.1~平成15.9.30)	前期 (平成15.4.1~平成16.3.31)
1年以内	501	517	540
1年超	477	484	516
合計	978	1,002	1,056

尚、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成16.4.1~平成16.9.30)	前中間期 (平成15.4.1~平成15.9.30)	前期 (平成15.4.1~平成16.3.31)
支払リース料	326	301	614
減価償却費相当額	326	301	614

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間期 (平成16.4.1~平成16.9.30)	前中間期 (平成15.4.1~平成15.9.30)	前期 (平成15.4.1~平成16.3.31)
1年以内	38	76	64
1年超	23	17	31
合計	62	93	96

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区分	当中間期 (平成 16. 9 .30)			前中間期 (平成 15. 9 .30)			前期 (平成 16. 3 .31)		
	中間貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	11,418	107,610	96,191	11,418	76,615	65,197	11,418	92,209	80,791

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。